

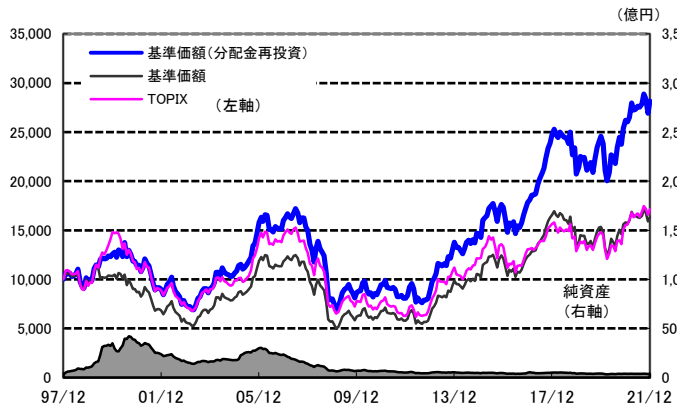


運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 16,310 円

※分配金控除後
純資産総額 37.5億円

- 信託設定日 1997年12月26日
- 信託期間 2025年12月25日まで
- 決算日 原則 6月、12月の各25日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1ヵ月	4.7%	3.3%
3ヵ月	-2.5%	-1.9%
6ヵ月	2.0%	2.5%
1年	7.5%	10.4%
3年	36.0%	33.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年12月	330 円
2021年6月	340 円
2020年12月	300 円
2020年6月	210 円
2019年12月	285 円

設定来 181.8% 71.4%

設定来累計 6,755 円

設定来=1997年12月26日以後

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	80.1%
東証2部	10.6%
ジャスダック	5.3%
その他の市場	1.2%
株式先物	-
その他の資産	2.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
化学	16.2%
小売業	9.5%
卸売業	8.1%
サービス業	7.4%
情報・通信業	7.1%
その他の業種	48.9%
その他の資産	2.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
トランコム	倉庫・運輸関連業	東証1部	1.9%
扶桑化学工業	化学	東証1部	1.8%
マルゼン	金属製品	東証2部	1.8%
第一生命ホールディングス	保険業	東証1部	1.7%
兼松エレクトロニクス	情報・通信業	東証1部	1.6%
オリックス	その他金融業	東証1部	1.6%
高速	卸売業	東証1部	1.5%
T&Dホールディングス	保険業	東証1部	1.5%
TOKYO BASE	小売業	東証1部	1.4%
四国化成工業	化学	東証1部	1.4%
合計			16.1%

組入銘柄数 : 143 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。
◆ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。
- 長期的視野に立った「プライス/バリュー投資」を行ないます。
◆株式への投資にあたっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格(株価)が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。
◆「プライス/バリュー投資」とは、運用担当者が考える将来の収益力に裏打ちされた企業の潜在的な投資価値(=バリュー)と、その企業に対する市場の評価である株価(=プライス)とを比較し、他の銘柄に比べて相対的に割安な銘柄に投資する手法です。
- 「プライス/バリュー投資」の考え方をベースに、リスク・コントロールも重視しながら銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
- 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年6月および12月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年12月25日まで(1997年12月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、6月および12月の25日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資家の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.32%上昇し、月末に1,992.33ポイントとなりました。
- 12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ圧力の高まりから量的金融緩和縮小の加速を決定したものの、想定範囲内との見方が広がりました。一方で、オミクロン株の海外での感染急拡大や米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立への懸念などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。中国の利下げは中国経済への先行き不安から下落材料となりましたが米国株の上昇もあり国内株式市場への影響は限定的でした。月末にかけては、年末を控えた利益確定と思われる売り圧力を円安が好感された輸出関連株の上昇などがカバーし、国内株式市場は月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりコンテナ船の需給ひっ迫が長期化すると見方が広がった海運業など31業種が上昇しました。一方で、米国金利の先高感などから投資事業への懸念が強まった情報・通信業など2業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+4.68%で、ベンチマーク(TOPIX)を1.36ポイント上回りました。金属製品株、プラスチック成形関連株、倉庫・運輸関連業株などの値上がりプラスに寄与した一方で、複数の小売業株、教育関連株などの値下がりマイナスに影響しました。
- 成長性に疑義が生じたM&A(企業の合併・買収)仲介関連株を全売却した一方で、事業の選択と集中で収益性の改善が見込めると判断した総合化学メーカー株などを新規買い付けしました。

今後の運用方針 (2022年1月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- 企業分析の視点
私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持(高ROIC(投下資本利益率)の持続)が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE(株主資本利益率)の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力(強み・弱み)を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。